

介護保険事業特別会計

平成30年度みやま市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)決算に係る主要な施策の成果

[事業の概要]

平成30年度みやま市介護保険事業については、訪問調査、認定審査、第1号保険料の賦課徴収、保険給付費の支払い、地域支援事業の実施、実地指導や集団指導等、概ね順調に事業展開ができています。第7期介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画(平成30年度～令和2年度)の1年目となり、計画の全体目標である「健康寿命の延伸と地域包括ケアシステムの確立」に向けて、高齢者のみの世帯や認知症高齢者の増加に対応すべく、介護サービスの基盤整備や在宅医療と介護の連携の推進、認知症の早期発見・早期対応など、みやま市の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を図ることが求められています。

平成30年度の歳入歳出決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	5,127,969,281円
歳出決算額	4,896,649,479円
歳入歳出差引額	231,319,802円

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

款	名 称	歳 入		比 較
		平成30年度決算額	平成29年度決算額	
1	介護保険料	1,045,445,301	927,368,280	118,077,021
2	使用料及び手数料	243,040	260,290	△17,250
3	国庫支出金	1,240,695,713	1,261,191,834	△20,496,121
4	支払基金交付金	1,225,754,000	1,282,332,000	△56,578,000
5	県支出金	703,537,708	705,843,300	△2,305,592
6	財産収入	0	0	0
7	繰入金	743,135,093	759,262,365	△16,127,272
8	繰越金	168,231,826	82,607,564	85,624,262
9	諸収入	926,600	1,013,460	△86,860
	歳入計	5,127,969,281	5,019,879,093	108,090,188

		歳 出		
款	名 称	平成 30 年度決算額	平成 29 年度決算額	比 較
1	総務費	150,719,557	166,543,746	△15,824,189
2	保険給付費	4,381,416,946	4,458,715,898	△77,298,952
3	財政安定化基金拠出金	0	0	0
4	地域支援事業費	235,197,702	168,847,689	66,350,013
5	基金積立金	0	0	0
6	公債費	0	0	0
7	諸支出金	129,315,274	57,539,934	71,775,340
8	予備費	0	0	0
	歳出計	4,896,649,479	4,851,647,267	45,002,212

[被保険者の状況]

平成31年3月31日現在、みやま市の人口は37,475人、65歳以上の1号被保険者数は13,861人で、人口に占める割合は37.0%と県内都市部で高位置となっています。第1号被保険者の認定率は18.8%（前年度と比較して3%ポイント減）、認定者のなかで介護サービスを利用している人の割合（利用率）は84.8%（同10.4%ポイント増）となっています。これは、平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始したことにより、介護予防給付から地域支援事業へ移行したものです。被保険者数及び要介護度（要支援）別認定者数は表のとおりです。

要介護（要支援）認定者数

単位：人

	被保険者数	認定者計	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
65歳以上 75歳未満	6,524	221	25	43	50	35	29	23	16
75歳以上	7,337	2,381	224	322	568	433	294	336	204
第1号計	13,861	2,602	249	365	618	468	323	359	220
第2号		37	3	8	7	11	6	2	0
計	13,861	2,639	252	373	625	479	329	361	220

（平成31年3月31日現在）

[歳入の状況]

1 款の介護保険料は、年6回の年金からの特別徴収（天引き）が原則ですが、一部の方については納付書や口座振替による普通徴収で納付していただいています。平成30年度の収納額は、現年度特別

徴収分981,067,800円、現年度普通徴収分58,813,672円、滞納繰越分5,563,829円の合計1,045,445,301円でした。2款の使用料及び手数料については、認定に関する情報開示手数料及び督促手数料です。3款の国庫支出金、4款の支払基金交付金及び5款の県支出金については、介護給付費及び地域支援事業費のそれぞれの見込額に応じて次表の負担割合で収納し、翌年度に精算します。6款の財産収入については、該当がありません。7款の繰入金については、介護給付費及び地域支援事業費のそれぞれの実績額に応じて、次表の負担割合で収納します。8款の繰越金については、前年度と比較すると、85,624,262円の増です。9款の諸収入については、介護予防・生活支援サービス事業の利用者負担や介護サービス等戻入金です。

[歳出の状況]

1款の総務費では、訪問調査、認定審査にかかる経費及び電算システムの経費、納付書の印刷費等を支出しました。訪問調査は6人の嘱託職員により直営で行い、認定審査は5人制の8合議体で平成30年度は2,216件を審査しました。審査の内訳は新規申請577件、更新申請1,387件、変更申請252件でした。2款の保険給付費については後述します。3款の財政安定化基金拠出金については、福岡県介護保険財政安定化基金条例において平成21年度以降は0%と定められているため、拠出金はありませんでした。4款の地域支援事業費については後述します。6款の公債費については、借入金がないので、支出もありません。7款の諸支出金については、主に前年度分の精算に係る国県支出金等返還金で、過誤納となった第1号被保険者保険料還付金も含まれます。8款の予備費については、支出していません。

支出区分ごとの負担割合(%)

	2款 保険給付費		4款1項・2項・4項 介護予防・生活支援サービス事業費 一般介護予防事業費 その他諸費	4款3項 包括的支援事業・任意事業
	居宅	施設		
国	20.00	15.00	20.00	38.50
県	12.50	17.50	12.50	19.25
調整交付金	7.60	7.60	7.60	
支払基金	27.00	27.00	27.00	0.00
市(繰入金)	12.50	12.50	12.50	19.25
第1号保険料	20.40	20.40	20.40	23.00
合計	100.00	100.00	100.00	100.00

※調整交付金については精算なし

2款 保険給付費

平成30年度の介護給付費は、対前年度比1.76%減の4,381,416,946円でした。

(単位：円)

項 名	平成 30 年度決算額	平成29年度決算額
1 介護サービス等諸費	4,020,269,247	4,038,129,225
2 介護予防サービス等諸費	82,914,733	134,250,387
3 その他諸費（審査支払手数料）	2,278,497	2,368,664
4 高額介護サービス等費	90,891,933	89,092,761
5 高額医療合算介護サービス等費	12,154,866	12,434,421
6 市町村特別給付費	0	0
7 特定入所者介護サービス等費	172,907,670	182,440,440
計	4,381,416,946	4,458,715,898

4款 地域支援事業

地域支援事業では、地域包括支援センター運営で必要となる総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務に加え、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業といった事業に、独自性をもたせながらも重複・連動させながら“住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられる”地域包括ケアの推進を目指して実施しました。

平成30年度の地域支援事業の総額は、235,197,702円でした。

(単位：円)

	項 目	平成 30 年度決算額	平成 29 年度決算額	
地 域 支 援 事 業	1 介護予防・生活支援サービス事業	128,161,134	70,453,653	
	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	119,176,855	65,361,986	
	(2) 介護予防ケアマネジメント事業	8,984,279	5,091,667	
	2 一般介護予防事業	23,629,415	18,025,501	
	(1) 一般介護予防事業	23,629,415	18,025,501	
	3 包括的支援事業・任意事業	83,239,067	80,285,681	
	(1) 包括的支援事業	49,580,261	46,482,119	
	(2) 任意事業	33,658,806	33,803,562	
	4 その他	168,086	82,854	
	(1) 審査支払手数料	168,086	82,854	
	地域支援事業計		235,197,702	168,847,689

地域支援事業は、要介護・要支援となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）、包括的支援事業及び任意事業から構成されます。

おもな事業についてご説明いたします。

総合事業は、介護予防・生活支援サービス事業と一般介護予防事業からなり、介護予防・生活支援サービス事業については、要支援1、2の方が対象の従前相当の訪問型サービス（第1号訪問事業）、通所型サービス（第1号通所事業）や、要支援1、2及び基本チェックリスト該当者（事業対象者）を対象とした、短期集中予防サービスである通所型サービスや、その卒業生が対象で、介護予防サポーターなど住民主体による通所型サービスを実施しました。介護予防ケアマネジメント事業としては、通所サービス等を利用するために、プラン作成等の介護予防ケアマネジメントを実施しました。

一般介護予防事業については、各地域や保健福祉センターなどにおいて、いきがい教室、介護予防普及啓発事業、認知症予防教室やシルバージュム等を実施し介護予防の普及啓発に取り組んだほか、各種ボランティアの育成や支援を行う地域介護予防活動支援事業を実施しました。

また今年度新たに、ふれあい・いきいきサロンの運営支援事業、高齢者の居場所・通いの場づくりを支援する運営費補助事業を実施しました。

包括的支援事業については、地域包括支援センターにおいて、保健師、社会福祉士、ケアマネジャー等の専門の職員が、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を実施しました。

認知症施策については、認知症の人やその家族ができる限り住み慣れたみやま市で安心して暮らし続けることができることを目的に、地域包括支援センターに「認知症地域支援推進員」を配置し、体制強化を図っています。

認知症の早期発見・早期対応として、医療サービスから介護サービスへの切れ目ない対応や連携を図る必要があるため、認知症の人の状態に応じて利用できるサービスや相談機関、医療機関等を記載した「認知症ケアパス」を配布し、医療、介護サービスのガイドブックとして、普及・啓発を実施しました。さらに、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を目的として、「認知症初期集中支援チーム」を設置して、認知症の人やその家族に早期に関わるため訪問などの対応を実施しました。

認知症支援体制の充実として、認知症の人とその家族、専門職、地域の人々が集い、認知症の人を支えるつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担軽減を図り、認知症と向き合う場として平成30年度より、認知症カフェ開設運営補助事業を実施し、認知症カフェを2か所設置しました。

また、行方不明高齢者等を早期に発見するための関係機関のネットワークによる支援や、認知症高齢者を地域で見守り、支援する人を養成する「認知症サポーター養成講座」を実施しました。

地域ケア会議推進事業については、介護予防のため、毎月1回、医師・歯科医師・薬剤師などの多職種を助言者として構成する「地域ケア個別会議」を実施しました。

地域ケア個別会議では、自立支援・介護予防の視点を踏まえ、この会議を活用することで「要支援者等の生活行為の課題解決等、状態の改善に導き、自立支援を促すこと」ひいては「高齢者のQOLの向

上」を目指して、要介護被保険者等への適切な支援を図るため必要な検討を行うとともに、支援対象被保険者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を実施しました。

在宅医療推進整備事業については、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療と介護をはじめとする多職種の連携強化を推進することを目的に「在宅医療コーディネーター」を配置し体制強化を図っています。

地域の医療・介護資源の把握として「みやま市介護サービス事業所の便利帳」を作成し、関係者間で共有するため医療関係・介護事業者等に配布しました。また、市のホームページにて、医療・介護資源情報を掲載し、年1回の更新を行い情報共有の支援・地域住民への普及啓発に活用しました。

みやま市在宅医療・介護連携推進協議会を設置し、2か月に1回在宅医療・介護関係者がめざす連携について、協議会を2つの部会に分け協議を行い、医療サービスと介護サービスを一体的に提供するための取組を進めています。

同時に、広域的な課題については、管轄保健所の支援を受け平成30年度より、柳川山門医師会に事業の一部委託を実施しました。今後も、高齢者の退院支援や日常の療養支援、急変時の対応、看取りなど症状や状態に応じた切れ目のない適切な医療・介護サービスに対応できるよう関係機関、近隣市町、県との連携による事業の推進を行っていきます。

加えて、在宅の高齢者を支えていくためには、医療と介護をはじめとした多職種の連携体制づくりが必要であるため、平成30年度はお互いの顔の見える関係づくりと意見交換の場づくり、課題等の共有、解決策の検討などの多職種の研修会を開催しました。

また、同職種間（3師会、訪問系、通所系、介護支援専門員）での意見交換会を実施しました。

今後は更に、医療と介護の連携がよりスムーズに進められる仕組みづくりを進めていきます。

生活支援体制整備事業については、高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実を図ることを目的に生活支援コーディネーター（地域支えあい推進員）を中心に協議体の開催、フォーラムやワークショップ等を実施し、地域支えあい活動の普及啓発や高齢者を取り巻く現状、ニーズの把握、関係者間のネットワーク構築を図りました。

任意事業については、高齢者への配食と安否確認を行う「食」の自立支援事業、紙おむつなどを給付する介護用品給付事業、緊急時に通報や相談ができる緊急通報装置設置事業などを実施しました。

また、高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への支援として要支援者2,128名の情報を台帳登録し、見守り支援や避難支援等に活用するため、名簿情報の外部提供に同意された1,020名について地域の行政区長・民生委員等との情報共有を図りました。

介護給付費等適正化事業については、ケアプランチェックを業務委託して行い、給付費等の適正化を図りました。

(単位：円)

おもな事業	内 容 (H30年度実績)	平成 30 年度 決算額	平成 29 年度 決算額
介護予防・生活支援サービス事業			
第 1 号訪問事業	利用延べ人数 1,555人 利用延べ回数 10,067回	28,376,432	14,710,267
第 1 号通所事業	実施延べ回数 2,900回 参加延べ人数 21,118人	90,655,096	50,587,118
介護予防ケアマネジメント	延べ2,471件/年	8,984,279	5,091,667
一般介護予防事業			
いきがい教室	実施延べ回数 187回 参加延べ人数 2,582人	1,870,000	1,870,000
介護予防普及啓発事業	実施延べ回数 1,018回 参加延べ人数19,865人	6,056,800	7,528,487
認知症予防事業	実施延べ回数 218回 参加延べ人数 3,116人	7,437,415	2,754,200
介護予防教室事業	実施延べ回数 96回 参加延べ人数 939人	1,920,000	1,280,000
介護予防ボランティア支援事業	登録機関数 37箇所 事前研修受講者20人 延べ活動時間 376時間	524,996	592,456
介護予防サポーター事業	養成講座 8回 受講延べ人数 53人	426,600	226,800
ふれあい・いきいきサロン支援事業	参加延べ人数22,465人	1,572,550	-
地域介護予防活動支援事業 (居場所・通いの場)	補助金交付団体 1団体	104,268	-

(単位：円)

おもな事業	内 容 (H30年度実績)	平成30年度 決算額	平成 29 年度 決算額
包括的支援事業		49,580,261	46,482,119
包括的支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 総合相談支援業務：延べ1,468件/年 (うち権利擁護業務：高齢者虐待104件/年、 消費者被害防止1件/年、成年後見制度8件) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務：延べ8件/年 	11,907,389	12,248,748
在宅医療・介護連携 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座実施回数：7回(145名) ・在宅医療介護連携推進協議会：6回、延べ参加：87名 ・多職種研修会：5回/年(405名) ・同職種間会議：4回/年(88名) 	3,885,037	3,270,469
生活支援体制整備事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター配置：1名(H28年度より配置) ・協議体開催：4回/年 ・フォーラム・ワークショップ開催：4回/年 	3,551,136	3,468,214
認知症総合事業	<ul style="list-style-type: none"> <認知症初期集中支援推進事業> ・認知症初期集中支援チーム設置(H29年度) 	934,784	592,000
	<ul style="list-style-type: none"> <認知症地域支援ケア向上推進事業> ・認知症地域支援推進員等設置事業：1名(H28年度) ・認知症ケアパス配布：423冊 ・認知症カフェ：2か所/市内 	3,436,248	3,532,208
地域ケア会議推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・12回開催/年 検討事例数：18事例 ・参加職種(助言者)：医師、歯科医師、薬剤師、 主任介護支援専門員、理学療法士、作業療法士、 管理栄養士、歯科衛生士 	573,295	385,000
任意事業			
「食」の自立支援事業	延べ配食数 30,553食 実利用者数 229人	9,592,330	10,111,890
介護用品給付事業	実利用者数 460人	14,777,190	14,556,437
緊急通報装置設置事 業	新規設置 23台 登録台数 365台	6,147,778	6,171,974
認知症サポーター養成 講座	実施回数 11回 参加延べ人数 224人 受講者累計 3,253人	12,300	32,226
介護給付費等費用適正 化事業	ケアプランチェック 56件 給付費通知2,392件	1,450,564	1,597,599

平成30年度みやま市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)決算に係る主要な施策の成果

この介護サービス事業勘定は、みやま市地域包括支援センターが指定介護予防支援の事業を実施するために設けているものです。この事業は、介護保険の要支援1・2の認定を受けた利用者が、可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、心身の状況や置かれている環境等に応じて介護予防サービス等が総合的かつ効率的に提供されるよう支援をするものです。この事業による介護予防サービス計画費は、サービス収入として歳入に計上します。

平成30年度における介護予防サービス計画費の給付利用件数の合計は、2,859件です。また、歳出の主なもの、みやま市地域包括支援センターの介護支援専門員等の報酬及び介護予防サービス計画作成の委託料です。平成30年度における居宅介護支援事業所への一部委託件数は、1,343件です。

平成30年度の歳入歳出決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	15,119,648円
歳出決算額	12,830,942円
歳入歳出差引額	2,288,706円

歳入歳出決算の状況 (単位：円)

歳 入				
款	名 称	平成30年度決算額	平成29年度決算額	比 較
1	サービス収入	12,574,500	15,074,400	△2,499,900
2	繰入金	0	0	
3	繰越金	2,545,148	4,015,586	△1,470,438
4	諸収入	0	0	
	歳入計	15,119,648	19,089,986	△3,970,338
歳 出				
款	名 称	平成30年度決算額	平成29年度決算額	比 較
1	総務費	39,940	14,055	25,885
2	事業費	12,791,002	16,530,783	△3,739,781
3	諸支出金	0	0	
4	公債費	0	0	
5	予備費	0	0	
	歳出計	12,830,942	16,544,838	△3,713,896